

外国人労働者、 企業の 3 割が雇用 採用「拡大」は 13.2%

求められる「コミュニケーション・教育」の課題解決

東京都・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査
(2025 年 8 月)



本件照会先

長森 浩史（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」企業の割合は 30.6%となり、前回調査(2024 年 2 月)から 2.2 ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は 13.2%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が上位となった。少子高齢化による人手不足に柔軟に対応するためには、外国人雇用に関するルールの見直しや雇用企業へのサポートの強化が望まれる。

※株式会社帝国データバンクは、東京都に本社を置く 4,203 社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回 2024 年 2 月に実施し、今回で 2 回目。ただしリリースは今回が初。

調査期間:2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日(インターネット調査)

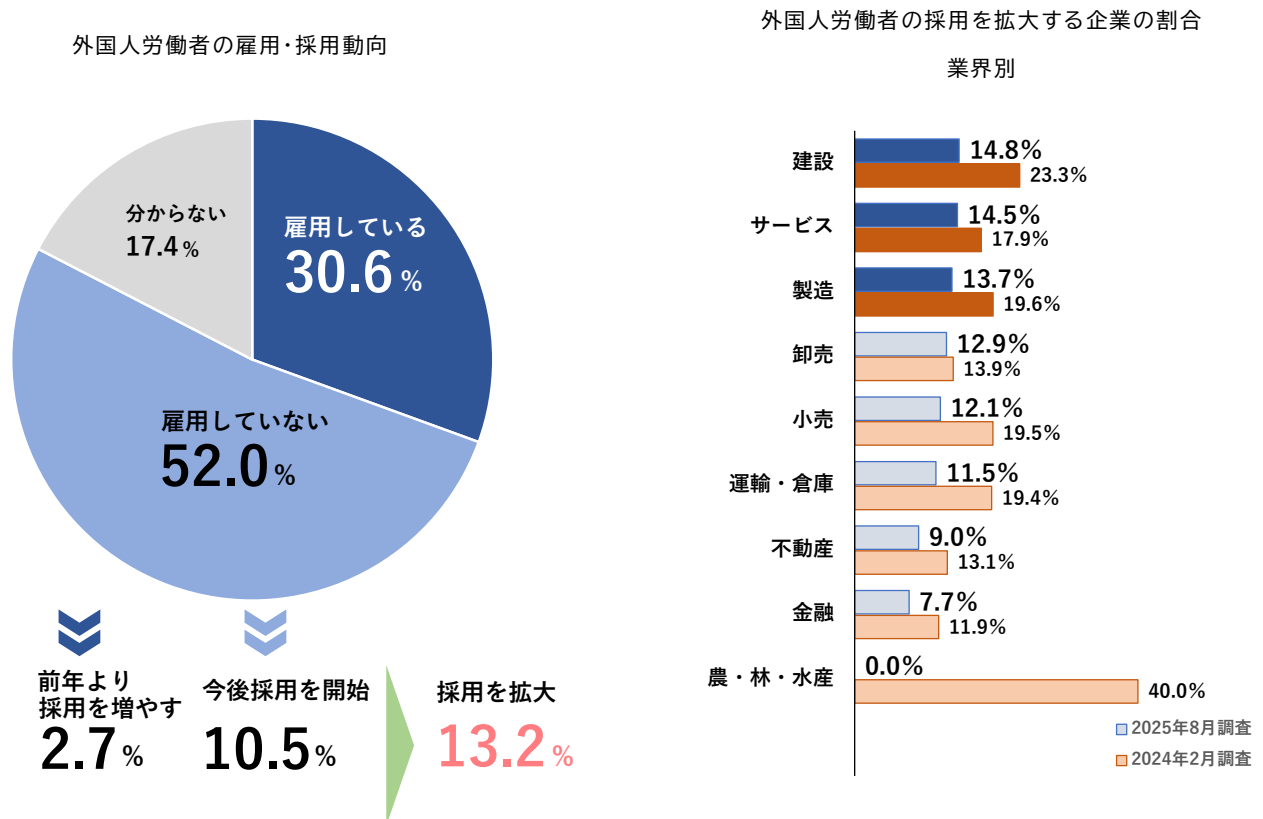
調査対象:東京都に本社を置く 4,203 社、有効回答企業数は 1,937 社(回答率 46.1%)

外国人を雇用している企業は 30.6% 前回調査から 2.2 ポイント上昇

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 30.6%となり、前回調査（2024 年 2 月、28.4%）から 2.2 ポイント上昇した。一方で、現在「雇用していない」企業は 52.0%（前回比 1.7 ポイント減）となった。

なお、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 1.4 ポイント低下し、2.7%となった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 10.5%（同 2.7 ポイント減）だった。両者の合計は 13.2%（同 4.1 ポイント減）となり、外国人労働者を採用開始・拡大する意向である企業の割合は前回と比べると低下した。

外国人労働者の雇用・採用動向



外国人労働者の採用を拡大する企業を業界別にみると、人手不足を感じる企業でもトップとなった（「東京都 人手不足に対する企業の動向調査（2025 年 7 月）」）「建設」が 14.8%（前回比 8.5 ポイント減）でトップとなった。次いで「サービス」（14.5%、同 3.4 ポイント減）、「製造」（13.7%、同 5.9 ポイント減）、「卸売」（12.9%、同 1.0 ポイント減）、「小売」（12.1%、同 7.4 ポイント減）が続いた。ただし、いずれの業界でも前回調査を下回った。

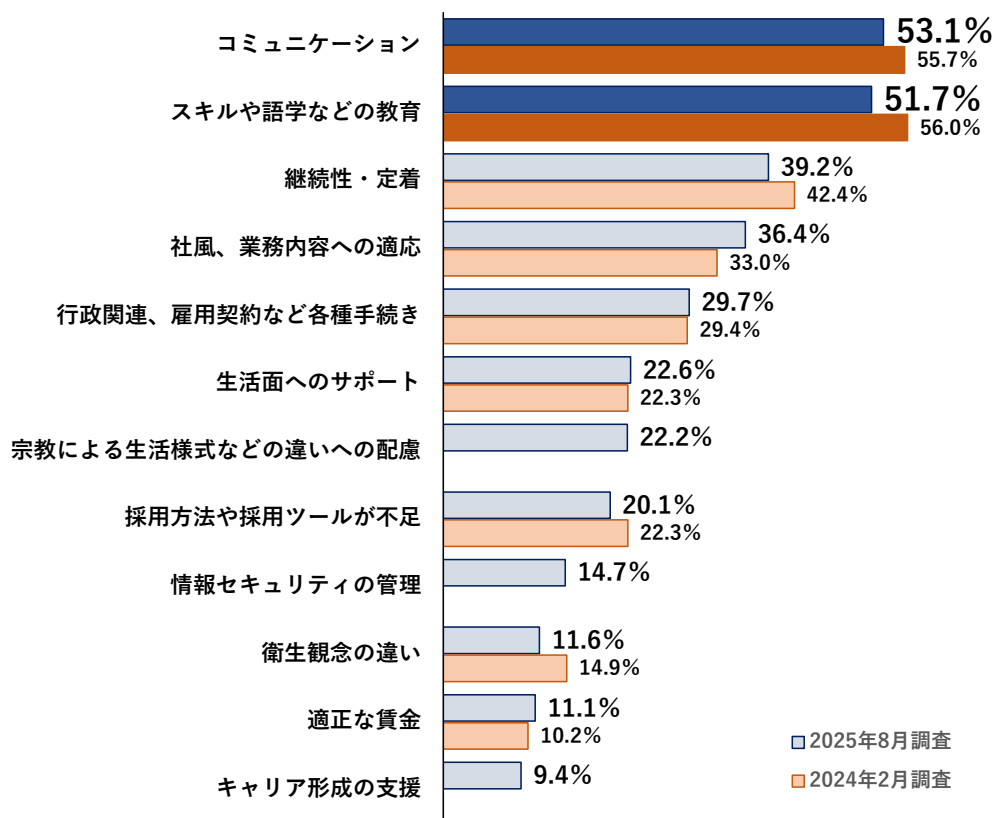
企業からは、「取引先でも外国人を採用しているため、将来的に自社での採用を視野に入れている」（サービス）、「外国人労働者は必要。ただ、適正なルールが必要」（建設）、「大変優秀な人材もいるが、定着するかが問題」（製造）といった課題を指摘する声が聞かれた。

外国人雇用の課題、「コミュニケーション・教育」が突出 「宗教による生活様式などへの違いの配慮」が 2 割に

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」(53.1%、前回比 2.6 ポイント減)と「スキルや語学などの教育」(51.7%、同 4.3 ポイント減)が 5 割を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、「スキルの高い人が多いと思うが、人によって語学やコミュニケーションスキルに差があり、顧客とのやり取りへの不安から採用に至らないことがある」(卸売)のように、コミュニケーションが採用の障壁となっているケースがみられた。

また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は 22.2%となり、およそ 5 社に 1 社が課題を抱えている結果となった。実際、「10 年以上外国人を雇ったが、文化、宗教、教育など育った環境が違いすぎて日本人と根本的な価値観の共有は無理と判断せざるを得ない。中小零細企業での雇用は荷が重すぎる」(卸売)といった声もあがった。

外国人労働者の雇用・採用における課題

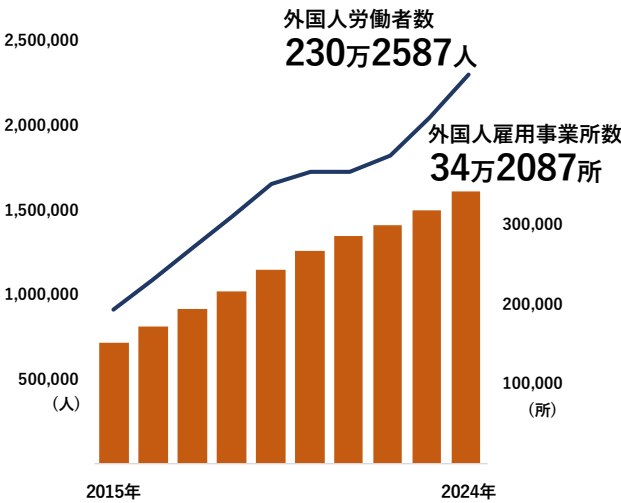


まとめ

本調査の結果、現在「雇用している」企業の割合は 30.6%と、前回調査(2024 年 2 月)の 28.4%から 2.2 ポイント上昇し、3 割を超えた。

今後外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は 13.2%で、業界別では、「建設」「サービス」「製造」が上位となった。前回調査時の 17.3%と比べ減少したが、企業の人手不足感が高止まりの状態にあるなか、外国人労働者の採用・雇用に対しては一定の需要がある。ただし、企業が外国人労働者を雇用採用・する際には、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」などさまざまな課題が障壁となっており、個々の企業で対応するには限界がある課題もある。少子高齢化による人手不足に柔軟に対応するためには外国人雇用のためのルールの見直しや雇用企業へのサポートの強化が望まれる。

<参考>外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について（各年10月）」

<参考>企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
雇用・採用が順調に進んでいる、または前向きな意見	○ コミュニケーションに問題がなく、資格の取得ができる方であれば、新卒、若手の方を採用していきたい	サービス（専門サービス業）
	○ 現在ベトナム人研修生を雇用しているが、日本人と比べて価値観等の大きな相違はない	鉄鋼・非鉄・鋳業
	○ 海外とのビジネスを実施する中で言語や文化に関する共通認識はアドバンテージとなるため、外国人雇用は重要。また企業の発展のためには日本人従業員が外国人と働くことでダイバーシティ的な感覚を身につけることが重要	化学品卸売業
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	● 専門知識を必要とする業務で、永年勤務を前提としているため、外国人の採用を選択肢にしづらい	家電・情報機器小売業
	● 現在の就労ビザにおけるルールでは、外国人を正社員として雇用して現場作業員として採用するのは非常にハードルが高い。特定技能ビザを有する外国人であれば、積極的に採用していきたいが、現状では難しい	建設
	● 知識が必要でかつ製造技術の習得にも時間がかかるような会社だと技能実習生の受け入れは難しい。外国語で技術を教えられる社員はいないし、外国人も日本語が不自由な状態だとコミュニケーションがとれない	電気機械製造業